

総務省

《総務省》

表 9-1 総務省の政策評価に関する計画の策定状況

基本計画の名称	総務省政策評価基本計画（平成24年6月1日策定） 平成25年3月29日改正	
基本計画の主な規定内容	1 計画期間	○ 平成25年度から29年度までの5年間
	2 事前評価の対象等	○ 基準とする評価方式は、事業評価方式とする。 ○ 事前評価の対象政策は、以下のいずれかに該当するものとする。 (1) 法第9条の規定に基づき事前評価の実施が義務付けられた政策 (2) その他事前の検証が必要と認められる政策
	3 事後評価の対象等	○ 基準とする評価方式は、実績評価方式、事業評価方式及び総合評価方式とする。 ○ 評価方式別の評価の対象は、次のとおりとする。 (1) 総務省の主要な政策については、実績評価方式による。 (2) 次のいずれかに該当する政策で実施計画で定めた政策については、当該政策の特性等に応じた評価方式による。 ア 法第9条の規定に基づき事前評価の実施が義務付けられた政策（研究開発及び公共事業に限る。）であって、事後の検証が必要と認められるもの イ 国税における租税特別措置及び地方税における税負担軽減措置等（特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行うものに限る。）のうち法人税、法人住民税及び法人事業税に係るもの（法第9条の規定に基づき事前評価を実施したものを除く。） ウ その他事後の検証が必要と認められる政策 (3) 分野横断的なテーマを設定して若しくは特定の評価目的を設定して又は総務省の主要な政策の評価の結果を受けて、掘り下げた分析が必要と認められる政策については、総合評価方式による。
	4 政策評価の結果の政策への反映	○ 政策の所管部局等及び当該政策の査定を担当する大臣官房各課は、政策評価の結果を政策の企画立案作業（予算要求、機構・定員要求、税制改正要望、法令等による制度の新設・改廃等をいう。）における重要な情報として適時的確に活用し、当該政策に適切に反映する。
	5 国民の意見・要望を受けるための窓口の整備	○ 政策評価に関する外部からの意見・要望を受け付けるための窓口は、大臣官房政策評価広報課とし、インターネットのホームページ等を活用して積極的な周知を図る。また、寄せられた意見・要望については、関係する部局等において適切に活用する。
実施計画の名称	平成25年度総務省政策評価実施計画（平成25年3月29日策定）	
実施計画の主な規定内容	1 主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第7条第2項第1号に区分されるもの）及び評価の方式	○ 実績評価：20の主要な政策（その他に成果重視事業3件） ○ 事業評価 (1) 法第9条の規定に基づき事前評価の実施が義務付けられた政策であって、事後の検証が必要と認められるもの (2) 国税における租税特別措置及び地方税における税負担軽減措置等のうち法人税、法人住民税及び法人事業税に係るもの
	2 未着手・未了（法第7条第2項第2号イ及びロに該当するもの）	該当する政策なし

	3 その他の政策（法第7条第2項第3号に区分されるもの）	該当する政策なし
--	------------------------------	----------

表 9-2 総務省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としようとした政策の区分		評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数		
事前評価	事業評価方式：6件 (研究開発課題) 〔表9-3-ア〕	有効性・効率性等が認められる	6	評価結果を踏まえ、概算要求等に反映	6	
	事業評価方式：10件 (規制) 〔表9-3-イ〕	必要性等が認められる	10	評価結果を踏まえ、法令等に反映	10	
	事業評価方式：10件 (租税特別措置等) 〔表9-3-ウ〕	必要性等が認められる	10	評価結果を踏まえ、税制改正要望等に反映	10	
事後評価	主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策 (法第7条第2項第1号)	実績評価方式：20件 (目標管理型の政策評価) 〔表9-3-エ〕	基本目標の達成に向け相当の進展があった	8	1 評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた 【引き続き推進】	18
				12	2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った 【改善・見直し】	2
		基本目標の達成に向け進展があった			<概算要求及び機構・定員要求への反映> 〔概算要求に反映 20件 機構・定員要求に反映 5件 (うち、機構3件、定員5件)〕	
	事業評価方式：10件 〔表9-3-オ〕	有効性・効率性等が認められる	10	既に事業が終了しているため、概算要求等を行わないが、得られた成果を今後の取組に活用する	10	
未着手 (法第7条第2項第2号イ)	該当する政策なし	—	—	—	—	
未了 (法第7条第2項第2号ロ)	該当する政策なし	—	—	—	—	
その他の政策 (法第7条第2項第3号)	該当する政策なし	—	—	—	—	

表 9-3 総務省における評価対象政策の一覧

1 事前評価

- (1) 事業評価方式を用いて、平成 26 年度予算概算要求を行う以下の 6 研究開発課題を対象として評価を実施し、その結果を 25 年 8 月 30 日に「平成 25 年度事前事業評価書」として公表。

表 9-3-ア 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	スマートなインフラ維持管理に向けた ICT 基盤の確立
2	次世代衛星移動通信システムの構築に向けたダイナミック制御技術の研究開発
3	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発
4	次世代映像素材伝送の実現に向けた高効率周波数利用技術に関する研究開発
5	ミリ波帯による高速移動用バックホール技術の研究開発
6	140GHz 帯高精度レーダー等の研究開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html) の表 9-4-(1) 参照。

- (2) 規制の新設又は改廃に係る以下の 8 政策を対象として評価を実施し、その結果を平成 25 年 5 月 16 日、10 月 30 日及び 26 年 3 月 10 日に「規制の事前評価書」として公表。

表 9-3-イ 規制を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	消防活動阻害物質の追加
2	スプリンクラー設備に関する基準の見直し
3	自動火災報知設備に関する基準の見直し
4	自動火災報知設備と消防機関へ通報する火災報知設備の連動起動
5	放送事業者の経営基盤強化計画の認定に係る制度の創設
6	認定放送持株会社の認定の要件の緩和 (3 件)
7	多様化・複雑化する電気通信事故の防止のための制度整備
8	船舶共通通信システム等の普及促進に向けた関係規定の整備

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html) の表 9-4-(2) 参照。

- (3) 租税特別措置等に係る以下の 10 政策を対象として評価を実施し、その結果を平成 25 年 8 月 30 日に「租税特別措置等に係る政策の事前評価書」として公表。

表 9-3-ウ 租税特別措置等に係る政策を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	放送ネットワーク災害対策促進税制の創設
2	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例
3	研究開発法人への寄附に係る税制措置
4	中小企業投資促進税制の拡充
5	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充
6	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置
7	優良宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の適用期限の延長

8	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長
9	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長
10	沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html) の表9-4-(3)参照。

2 事後評価

(1) 所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、毎年評価を実施。

実績評価方式を用いて、「平成25年度総務省政策評価実施計画」に基づき、以下の20政策を対象として評価を実施し、その結果を平成25年8月30日に「平成25年度主要な政策に係る評価書」として公表。

表9-3-エ 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	国家公務員の人事管理の推進	進展があった	改善・見直し
2	適正な行政管理の実施	進展があった	引き続き推進
3	行政評価等による行政制度・運営の改善	進展があった	改善・見直し
4	分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	進展があった	引き続き推進
5	地域振興（地域力創造）	進展があった	引き続き推進
6	地方財源の確保と地方財政の健全化	進展があった	引き続き推進
7	分権型社会を担う地方税制度の構築	進展があった	引き続き推進
8	選挙制度等の適切な運用	相当の進展があった	引き続き推進
9	電子政府・電子自治体の推進	進展があった	引き続き推進
10	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	相当の進展があった	引き続き推進
11	情報通信技術高度利活用の推進	進展があった	引き続き推進
12	放送分野における利用環境の整備	相当の進展があった	引き続き推進
13	情報通信技術利用環境の整備	進展があった	引き続き推進
14	電波利用料財源電波監視等の実施	相当の進展があった	引き続き推進
15	ICT分野における国際戦略の推進	相当の進展があった	引き続き推進
16	郵政行政の推進（郵政民営化の円滑な推進）	相当の進展があった	引き続き推進
17	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	相当の進展があった	引き続き推進
18	恩給行政の推進	相当の進展があった	引き続き推進
19	公的統計の体系的な整備・提供	進展があった	引き続き推進
20	消防防災体制の充実強化	進展があった	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html) の表9-4-(4)参照。

(2) 事業評価方式を用いて、以下の10政策を対象として評価を実施し、その結果を平成25年8月30日に「平成25年度事後事業評価書」として公表。

表9-3-オ 事業評価方式により評価を実施した政策（終了時）

No.	評価対象政策
1	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発
2	安心・安全イノベーションを創造する地上／衛星共用携帯電話システム技術の研究開発
3	災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発
4	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発（環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術）
5	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発（高信頼クラウドサービス制御基盤技術）
6	大規模災害時における移動通信ネットワークの動的通信制御技術の研究開発
7	情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発（災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発）
8	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発
9	超高速近距離無線伝送技術等の研究開発
10	次世代移動通信システムにおけるスマート基地局に関する研究開発

（注） 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html) の表9-4-(5)参照。

別表

政策体系(総務省)

※ この政策体系は、平成25年度に公表された評価に係るもの

行政分野	主要な政策
1 行政改革・行政運営	1 国家公務員の人事管理の推進 2 適正な行政管理の実施 3 行政評価等による行政制度・運営の改善
2 地方行財政	4 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等 5 地域振興(地域力創造) 6 地方財源の確保と地方財政の健全化 7 分権型社会を担う地方税制度の構築
3 選挙制度等	8 選挙制度等の適切な運用
4 電子政府・電子自治体	9 電子政府・電子自治体の推進
5 情報通信 (ICT政策)	10 情報通信技術の研究開発・標準化の推進 11 情報通信技術高度利活用の推進 12 放送分野における利用環境の整備 13 情報通信技術利用環境の整備 14 電波利用料財源電波監視等の実施 15 ICT分野における国際戦略の推進
6 郵政行政	16 郵政民営化の確実な推進
7 国民生活と安心・安全	17 一般戦災死没者追悼等の事業の推進 18 恩給行政の推進 19 公的統計の体系的な整備・提供 20 消防防災体制の充実強化

(注) 政策ごとの予算との対応については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/main_content/000216475.pdf)参照。

